

CORPORATE PROFILE

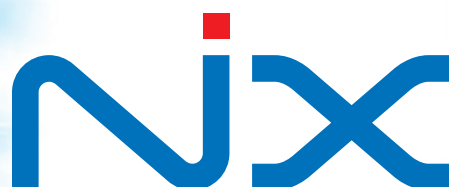
NiX JAPAN / NiX GROUP 会社案内

未来のはじまりは「X」



それは新たな社会基盤の可能性をつくりだす企業
新日本コンサルタントは、NiX JAPANへ

SOCIAL DESIGN INNOVATOR



NiX JAPAN

CONTENTS

PURPOSE & VALUES	02
NiXグループ概要/代表あいさつ	03
事業案内	05
DXサービス事業	06
エネルギー事業	09
海外事業	11
産学官連携事業	15
官民連携事業	16
橋梁	17
インフラ長寿命化計画	18
都市計画・地域計画	19
景観・ランドスケープ	20
河川、砂防及び海岸・海洋/農業/漁港・港湾	21
上下水道	22
道路	23
測量/補償	24
会社概要	25

NiX's PURPOSE & VALUES

OUR PURPOSE

存在意義

SOCIAL DESIGN INNOVATOR

社会を築く、デザインを実装するブランド

インフラコンサルタントという貢献のカタチにとどまらず、
新しい暮らしやすさへ、斬新な視点を。
さらなる安全・安心へ、常識を超えていく。
実現のためには、一人一人の「X」が不可欠。

柔軟な発想と意欲的な行動で未来の社会をデザイン。
テクノロジーのイノベーションで新しい価値を生み出す。
その姿が「New infrastructure X」
「X」でまちを創造する。「X」で社会を革新させる。
私たちの使命と実現力は、時代を超えていく。

OUR VALUES

価値観

挑戦、開発、投資し続ける。

NiX JAPAN 成長の原点。
挑戦、開発、投資のサイクルを回し続ける。

技術力×共感力で社会を創造する。

技術を磨き、共感力をもって
より良い社会をデザインする。

INNOVATORである、志をもつ。

新たな価値や社会変革に
挑み続けるINNOVATORである。

NiX GROUPS

NiXグループ

NiX グループは、インフラ技術サービス企業である NiX JAPAN 株式会社を中心に国内 15 社、海外 7 社とグローバルに展開し、社会インフラの強化をはじめとした DXサービス事業、海外事業、エネルギー事業（IPP）を行っています。

・拠 点 国内 52カ所／海外 7カ所

・従業員数 国内 608名／海外 36名





未来のはじまりは「X」



未来のはじまりは「X」 多様性と分散の経営

株式会社新日本コンサルタントは2023年7月にNiX JAPAN 株式会社へ社名を変更いたしました。事業ドメインが、エネルギー事業や、インフラDX事業、そして海外インフラ系事業が拡大してきたことへの対応です。

NiXグループは、建設コンサルタントを基幹事業に据え、社会インフラ事業を大きな視点で捉え、自社の技術サービスが展開できる可能性がある分野に積極的に進出してきました。バブル経済崩壊後の選択と集中による経営効率化、そして、自社の過去の経営への反省から選択された戦略であります。トップラインを拡大することが経営であるという考えに基づき、選択と集中とは対極にある、多様性と分散の経営が、社会インフラサービス企業としての付加価値を高めると考えているからです。

このような取り組みの結果、NiXグループは、建設コンサルタント、建築設計事務所、IT企業計22社を有する本質的な総合インフラサービスグループに成長することができました。多様性と分散の経営は、各事業分野やグループ企業間の化学反応による、人口統計学的多様性と認知的多様性を日々生み出し続け、不確実性が高いビジネス環境における対応力、すなわち、ダイナミックケイパビリティを兼ね備えた企業体に進化し続けています。これからもお客様のご要望にお応えすべく、この歩みを続ける所存です。

未来のはじまりは「X」。今後とも、NiX JAPAN、そして、NiXグループをどうぞよろしくお願いいたします。



NiXグループ代表
NiX JAPAN株式会社 代表取締役社長
博士(経営科学)

代表取締役社長

市森 友明

Our Business

事業案内

新たな社会基盤の可能性をつくりだします

私たちは国・地域・組織を問わず、新たな社会基盤の可能性をつくりだし、お客様に満足いただける高水準の技術サービスを提供する企業として、『ストックマネジメント、防災・減災、低炭素社会づくり』の重点3事業分野を中心としたコンサルタント事業に加え、次世代型インフラマネジメント事業サービス(DX事業)の提供やPPP/PFI業務の創出を通じて、土木設計業からインフラ技術サービス業に進化を進めて参ります。



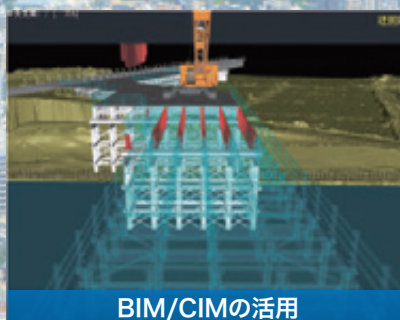
DXサービス事業

老朽化や技術者不足等のインフラ分野の社会的課題に対応するため、DXを積極的に推進し、「みちクラ」や「水まもり」など独自のDXソリューションサービスも多数開発しています。



スポーツのNiX

人の心を動かすスポーツの力が地域活性化のカギとして注目を集める中、スケートパーク整備や競技場の設計などに携わることで、スポーツを通じたまちづくりを進めています。



BIM/CIMの活用

生産性革命のエンジンとされているBIM/CIMによるシミュレーションや仮想体験を積極的に導入し、工事の進捗等をわかりやすく見える化する4Dにも取り組んでいます。



海外事業

日本で培った水力・太陽光発電技術を活かし、インドネシアにおいても水力発電、太陽光発電、EVビジネスといったエネルギー事業を推進しており、また、新たに投資事業も推進しております。



再生可能エネルギー

DXサービス事業



DX

エネルギー事業(IPP)、海外事業



エネルギー事業



海外事業

インフラ技術サービス事業



産学官連携事業



官民連携事業



橋梁



インフラ長寿命化計画



都市計画・地域計画



景観・ランドスケープ



河川、砂防及び海岸・海洋農業/漁港・港湾



上下水道



道路



測量/補償



DXサービス事業

地方自治体は、超高齢化社会への対応、地域経済の再生、老朽化した社会インフラの再整備など、多くの課題に直面する中、IoT・ビッグデータ・AI・5G等の新技術を活用した社会インフラ保全が期待されています。当社は、自治体、住民、民間企業の皆さまと、ICTの力でデジタルトランスフォーメーションを実現し、未来の豊かな地域社会の実現に貢献します。



NiX JAPAN

自治体向けインフラDXソリューション

道路維持管理クラウドサービス「みちクラ」、AI水位予測システム「水まもり」をはじめ、自治体向けインフラDXソリューションを提供しています。「みちクラ」はモバイルコンピューティング推進コンソーシアム主催の「MCPC award 2021」において、サービス&ソリューション部門で奨励賞を受賞しています。

分野	サービス名	
道路	みちクラ	道路維持管理クラウドサービス
河川	かわクラ	河川維持管理クラウドサービス
公園	ぱークラ	公園施設維持管理クラウドサービス
下水道	すいクラ	下水道施設点検管理クラウドサービス
治水	水(み)まもり	AI水位予測システム



PEBBLE

ペブル
コーポレーション

SES・受託開発事業

エンジニアリングサービスを中心に、業務システムやアプリケーション開発、クラウドソリューションとしてのAWS保守支援、データ解析、そしてAIやIoTの最新テクノロジーに至るまで、幅広い技術領域でお客様のビジネスをサポートしています。特に、DXに欠かせないクラウドとAIの活用を強みとしています。



Questar Inc.

クエスト

建設現場向けDXソリューション

建設現場に特化したハードウェアと、課題を解決するためのソフトウェア開発をワンストップで実現する建設テック企業。30を超える特許知財で現場イノベーションを実現します。

- 建設現場のリモート朝礼向けにタッチパネル式の大型モニター「ご安全にモニター」(全国導入事例1800件)
- スマートフォンで現場の消灯作業を行い、建設現場の省人化、節電が可能となる「JITAN SWITCH」





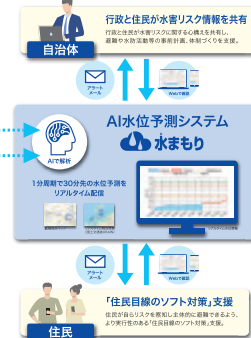
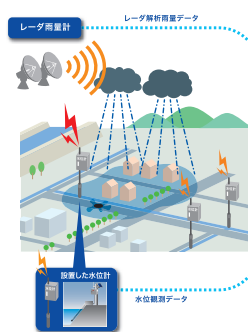
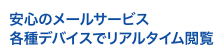
道路維持管理クラウドサービス
みちクラ



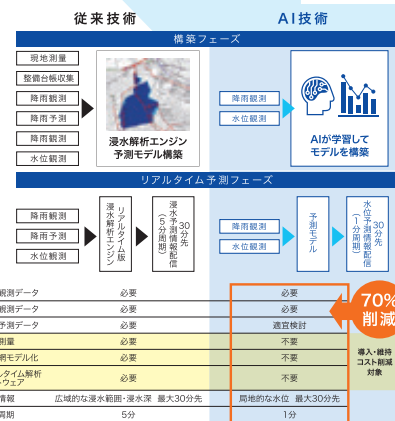
サービス全体概要



「みちクラ」の導入効果



システム全体概要



「水（み）まもり」の導入効果



業務をデジタル化で一元管理、河川
維持管理のDXを実現



サービス全体概要



下水道DX 下水道施設点検クラウドサービス「すいクラ」

業務をデジタル化で一元管理、下水道施設点検管理のDXを実現



下水道の維持管理業務をデジタル化して一元管理。日常・災害時の業務効率が大きく向上します。

下水道施設点検クラウドサービス すいクラ

このお悩みを持つ自治体の皆様におすすめします。

解決！

下水道施設点検クラウドサービスから、業務をDXでデジタル化することで効率的な維持管理が可能です。

下水道施設点検クラウドサービスの流れ

サービス機能紹介

マップ機能紹介

スマホアプリ活用

点検結果確認・照会機能

報告書自動作成機能

サービス全体概要



公園DX 公園施設維持管理クラウドサービス「ぱーくら」

業務をデジタル化で一元管理、公園施設維持管理のDXを実現



公園施設維持管理をデジタル化して一元管理。苦情対応・巡回業務の業務効率が大きく向上します。

公園施設維持管理クラウドサービス ぱーくら

このお悩みを持つ自治体の皆様におすすめします。

解決！

公園施設維持管理クラウドサービスから、業務をDXでデジタル化することで効率的な維持管理が可能です。

公園施設維持管理クラウドサービスの流れ

サービス機能紹介

サービス全体の仕組み

サービス全体の概要

サービス全体概要



Questar Inc.

建設現場向けDXソリューション



現場特化型サイネージ

建設現場の情報共有や周知に最適な屋外タッチサイネージ、「ご安全にモニター」「ご近所様モニター」。30を超える現場専用コンテンツでコミュニケーションの活性化を実現します。



JITAN SWITCH

現場の仮設分電盤のスマホ操作を可能にする「Jitanスイッチ」電灯に関わる労力を改善する、一度使ったら手放せなくなる即効性の高いDXアイテム。





エネルギー事業

エネルギー事業として、これまで培った技術・技能を活用して再生可能エネルギーの開発を積極的に進めています。国内外の電源開発を通して、地域の再生可能エネルギーの創出に取り組んでまいります。

② 平沢川小水力発電所

2015.02運転開始



④ 金沢ゆわく小水力発電所

2022.04運転開始



① NiX八尾ソーラーパワー

2014.10運転開始



③ 湯谷川小水力発電所

2018.01運転開始



NiXの国内での
取り組み

NiX Total
Production
2.4MW

CO2削減量
3,400t - CO₂
(排出量係数 0.462kg-CO₂/MWh)

2009年から小水力発電関連事業を開始し、これまで、多数の設計・施工管理業務の実績を積み重ねています。そのノウハウをベースに自社発電事業として国内に3カ所の小水力発電所、1カ所の太陽光発電所を所有運営しています。国内の自社発電事業では、合計2.4MWの規模から、年 3,400tのCO2削減に寄与しています。

▶ NiX 八尾ソーラーパワー

自然エネルギーのなかでも建設から稼働までの期間が比較的短い太陽光発電に着目し、自然エネルギーの固定価格買取制度 (FIT) を活用したメガソーラー事業に取り組んでいます。第一号となる発電所「NiX八尾ソーラーパワー」が2014年10月に運転開始しました。同施設は、地球温暖化防止に向けCO2排出量を削減することを目的に、富山市が推進する「環境モデル都市」の取組みの一環として、ニックスニューエネルギー株式会社が再生可能エネルギーの普及促進と地域活性化に協力するものです。

▶ 平沢川小水力発電所

石川県土木部砂防課が「エネルギーの地産地消」「砂防堰堤周辺の環境向上」「県有施設の有効活用」という3つの方針を掲げ、民間の発電事業者を公募した事業で、今後20年間にわたる運営・管理を実施していきます。公共施設である砂防堰堤の活用と民間資金活用による小水力発電事業は、石川県内では初めての取り組みであり、その形態は全国的にも先進的な事業です。

▶ 湯谷川小水力発電所

南砺市を流れる一級河川庄川水系湯谷川の水を利用し、稼働した湯谷川小水力発電所は、河川水利用の流れ込み式の発電所で、総落差は約85mです。構想当初よりNiXグループが、自ら規模の最適化や経済合理性の調査、設計、資金調達、施工を行ってきました。最大発電出力は843kW、民間事業者が開発する小水力発電所の中では、比較的大きな規模の発電所となります。

▶ 金沢ゆわく小水力発電所

二級河川大野川水系浅野川(湯涌曲町・湯涌河内町)に位置する旧白雲楼河内発電所の再生・復活を行う事業です。本事業は、2014年8月より可能性調査、地元調整、許認可取得、各種設計等を実施し、2022年4月に運転開始しました。浅野川水系で唯一の小水力発電所である旧白雲楼河内発電所の再生・復活事業を通じ、金沢市の奥座敷と称される金沢湯涌温泉周辺の地域活性化・地域振興への取組みにも寄与したいと考えております。

環境への取り組み

100年先の子孫へ

健全で恵み豊かな環境を受け継いでいくことを目指し、
地域・経済・環境の好循環に配慮しつつ、
低炭素社会づくり、循環型社会づくり、
自然共生社会づくりに寄与する

- 地球温暖化対策関連計画
- 環境基本計画
- 再生可能エネルギー導入適地調査
- 新エネルギー事業可能性調査
- 事業計画
- 費用対効果算定
- 発電事業に係る施設の基本計画
- 実施設計
- 各種法的手続
- 水理環境改善調査・計画
- 地下水位観測

NiX GROUP のカーボンニュートラルへの取り組み

2050年までにCO2排出量をゼロにする「脱炭素」社会を実現することが世界の共通目標ですが、全て実現するのは難しいものです。削減することが難しい排出分に対し、「実質ゼロ」にする仕組みが「カーボンニュートラル」です。

NiXグループは、国内に3カ所の小水力発電所、1カ所の太陽光発電所を所有運営し、海外でも水力発電事業、太陽光発電事業に取り組んでいます。今後もエネルギー事業の展開を強化することで脱炭素化社会の実現に寄与していきたいと考えています。

その一環として、自社で使用する電力を100%再生可能エネルギーに転換する再エネ100宣言 (RE Action) に参加し、2030年には再エネ利用率100%を目指しています。今後もサステナブルな社会に必要な企業になるようカーボンニュートラルへの取り組みを進めてまいります。

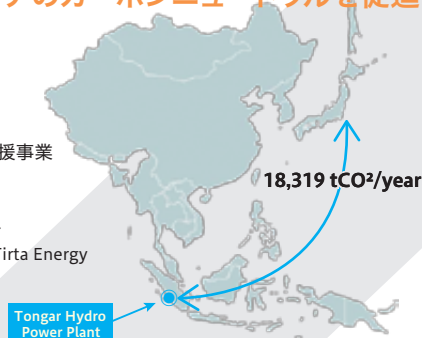
海外の水力発電所が日本・インドネシアのカーボンニュートラルを促進

二国間クレジット制度(JCM)により、
両国の温室効果ガス排出削減目標達成に貢献

トンガル水力発電事業

環境省の令和2年度「二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業
のうち設備補助事業」に採択

- 案件名:西スマトラ州西バサマン県6MW小水力発電プロジェクト
- 共同事業者:ニックスニューエネルギー株式会社 PT. Optima Tirta Energy
- 想定温室効果ガス (GHG) 排出削減量:18,319 t CO2/年



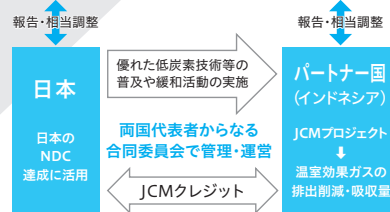
二国間クレジット制度

(Joint Crediting Mechanism: JCM)

資金支援事業のうち設備補助事業

優れた脱炭素技術等を活用し、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証 (MRV) を行う事業。途上国等における温室効果ガスの削減とともに、JCMを通じて我が国及びパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成に資することを目的とする。

パリ協定第6条に沿って実施



Focus

富山県小水力利用推進協議会 会長 市森 友明 (NiXグループ 代表) コラム

TOYAMA CARBON NEUTRAL

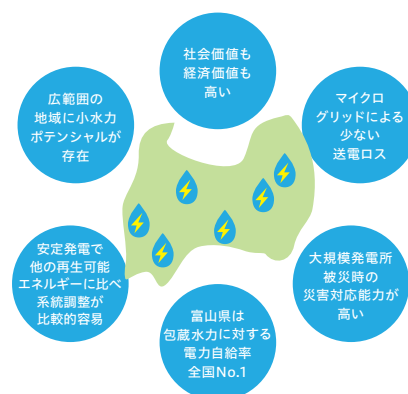
富山型カーボンニュートラルを目指して《小水力+マイクログリッド化》

水力発電が果たせる役割

資源エネルギー庁によると、2030年までの再エネ導入量の中心は太陽光と風力であり、開発地点がすでに限られる水力は、増加出力の1%程度となります。しかし、増加電力に占める水力の割合は10%であり、水力発電は、設備利用率が高いことがわかります。そのような点からも小水力は、カーボンニュートラルという社会価値と安定性・効率性という経済価値を両立できる付加価値の高い電源と言えます。

「とやま」は小水力発電の最適地

現在の日本の発電システムは大規模集中発電により発電時や送電ロスにより、6割以上のエネルギーが失われています。水力は、エネルギー効率が8割と高く、富山県の場合は、水力エネルギーの利用可能量が全国で第2位であり、至るところで小水力発電施設が存在するため、自立分散型電源に適しており、それを電源にしたミニグリッドを形成することで送電ロスも減らせる利点があります。また安定的に発電するため、太陽光や風力を電源としたグリッドよりもエネルギーマネジメントが比較的容易になり、大規模発電所とのグリッドと繋がればさらに安定的に運用することが可能です。このことから富山の小水力は自立分散型電源+マイクログリッドに非常に適した地域であり、《小水力+マイクログリッド化》による富山型カーボンニュートラルが有効だと考えます。





海外事業

NiXグループの成長事業ドメインの一つである「エネルギー・海外事業」において、日本で培った水力・太陽光発電技術を活かし、インドネシアにおいても水力発電、太陽光発電、EVビジネスといったエネルギー事業を推進しており、また新たに投資事業であるLPG充填販売事業も推進しております。



海外事業沿革

- 2016年11月
NiX Holdings Singapore Pte. Ltd設立
(海外事業統括拠点)
- 2016年11月
PT. Lepong Sukses Energi設立
(ケタウン水力発電事業)
- 2019年 4月
PT. NiX Indonesia Consulting設立
(インドネシア エネルギー事業)
- 2019年11月
PT. Optima Tirta Energy設立
(トンガル水力発電事業)
- 2021年 8月
ALAM NiX RENEWABLES PTE LTD設立
(インドネシア屋根置き太陽光発電)
- 2022年 1月
Green Power Management Pte Ltd設立
(電動二輪車販売・バッテリーステーション運営事業)
- 2023年 1月
PT. NiX Capital Indonesia設立
(事業投資及び投資アドバイザー事業)
- 2023年 3月
PT. Arsynergy NiX Indonesia設立
(LPG充填販売事業)



インドネシア現地法人

2019年4月にインドネシアでの水力発電、太陽光発電等のエネルギー事業を主要事業としたインドネシア現地法人PT. NiX Indonesia Consultingを設立いたしました。水力発電の設計、土木施設の施工経験の豊富なインドネシア人技術者が在籍しており、自社水力発電事業においてはオーナーズエンジニアリングとして、3D、4DなどのBIM / CIM技術を取り入れ、高品質なプロジェクト管理を実施しています。

また、インドネシアでの長年の事業展開により、事業投資情報も増加し、新たな成長の柱とするために、NiXグループ100%資本で、2023年1月にインドネシアを中心に事業投資及び投資アドバイザー事業を行う現地法人PT. NiX Capital Indonesiaを設立しました。インドネシアの著しい経済成長を背景に、投資パイプラインを多数保有しており、NiXグループが保有する「技術・資金・人材」とこれまでの投資実績を基に、順次投資を実施していく計画です。

エネルギー事業のエンジニアリングを主要事業としているPT. NiX Indonesia Consultingと投資事業を主要事業としているPT. NiX Capital Indonesiaが協働し、グループの強みである投資と技術を背景に、今後もインドネシアでの事業拡大及びNiXグループの企業価値向上の促進に努めてまいります。

PT. NiX Indonesia Consulting	
設立日	2019年4月
本社	インドネシア、ジャカルタ
事業内容	インドネシアにおけるエネルギー事業 (水力発電/太陽光発電)



PT. NiX Capital Indonesia	
設立日	2023年1月
本社	インドネシア、ジャカルタ
事業内容	投資および投資に付随する業務 投資アドバイザー業務 (M&A、海外事業展開等)



エネルギー事業

▶ トンガル水力発電所

トンガル水力発電所は、スマトラ島の西スマトラ州西パサマン県パダン市から約200kmの地点、トンガル川流域に位置し、2023年11月商業運転を開始しました。今後25年間、発電した電力をインドネシア国营電力会社PT.PLN(以下、PLN)へ売電します。

本事業は、各種権利取得やPLN との売電契約締結など、2013年以来インドネシア企業単独で開発を進めておりましたが、技術面や資金面での問題から、プロジェクトが行き詰まっていた中、NiXグループのインドネシア現地法人PT. NiX Indonesia Consulting(以下、NIC)及びNiX JAPANによる技術最適化及びプロジェクト資金支援を経て、問題を解消し、事業化した案件となります。

2019年11月に、NiXグループのシンガポール持株会社NiX Holdings Singapore Pte., Ltd を通し、事業主体であるPT. Optima Tirta Energyの株式を実質75%(議決権ベース)取得しており、マジョリティとしてインドネシア現地法人のNICが中心となって発電所の建設工事を進め、NiXグループがオーナーズエンジニアリングとして工事施工管理を行うことで事業費削減及びリスク低減を図ってまいりました。さらには、本事業に建設DXを積極的に取り入れ、設計、施工管理においてBIM/CIM 技術の3Dモデルや4Dモデルを活用し、プロジェクトの管理情報(時間、機材、人工等)を付加してモデリングし、スケジュールに沿った施工手順のシミュレーションを作成しました。これにより実現可能な工程か、安全を考慮した施工が可能であるかを具体的に可視化することができ、設計から施工管理まで一貫した情報を施工会社と共有することで、工事管理の効率化と工事品質の向上を可能にしました。

また、本事業においてはインドネシア国营開発銀行のPT. Sarana Multi Infrastruktur Perseroとプロジェクトファイナンス契約を調印しています。

プロジェクト名	Tongar Hydro Power Project	事業主体	SPC(PT. Optima Tirta Energy)
出資	NiX Holdings Singapore Pte.,Ltd	事業用地	インドネシア西スマトラ州 西パサマン県
最大使用流量	16.0m ³ /s	有効落差	44.4m
発電出力	6,200kW	水車形式	横軸フランシス型水車x2基
年間発生電力量	38.73GW h (インドネシア一般家庭 46,000 軒分)	オフテイク	PT. PLN (インドネシア国营電力会社)
売電期間	25 年間(FIT: 固定買取契約)	技術コンサルタント	NiX JAPAN株式会社、 NiX Indonesia Consulting



取水堰

取水堰と取水口は、計画発電出力を発生させるのに十分な量の水を取水するように計画されています。取水堰の長さは49m、高さは河床から4mです。堆積した土砂や石を排出するために幅2mの土砂吐きが2か所設けられています。



導水路

導水路は沈砂地とヘッドタンクを繋いでおり、発電に必要な水量をヘッドタンクに送ることができます。水路の長さは3275m、幅は9.12m、高さは2.56mとなります。



発電所

発電所はトンガル川の左岸に配置されます。発電所の長さは32m、幅は17mで、2つの同出力の水平軸フランシス水車、発電機、コントロールルームなどを収容できます。発電所の構造はコンクリート構造となります。

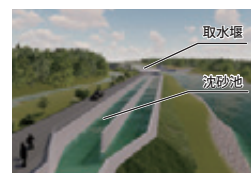
▶ ケタウン水力発電事業

2016年11月にインドネシア企業と合併で PT. Lebong Sukses Energi を設立し、インドネシアブンクル州での水力発電所(13,000kW)の開発を始め、2019年3月には、本プロジェクトがインドネシア国営電力会社のPT. PLNのDPT審査(電力供給業者資格審査)を通過しました。今後は電力供給会社として、PPA(売電契約)締結の交渉を行い、建設工事へと進んでいく予定です。

プロジェクト名	Ketaun Hyrdo Power Project	事業主体	SPC(PT. Lebong Sukses Energi)
出資	NiX Holdings Singapore Pte.,Ltd	事業用地	インドネシアブンクル州 レボン県
最大使用流量	36.0m³/s	有効落差	41.7m
発電出力	13,000kW	水車形式	横軸フランシス型水車 ×2 基
年間発生電力量	86.4GWh (インドネシア一般家庭 100,000 軒分)	オフテイカー	PT. PLN (インドネシア国営電力会社)
売電期間	30 年間 (FIT: 固定買取契約)	技術コンサルタント	NiX JAPAN株式会社、 NiX Indonesia Consulting

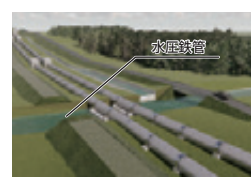
取水堰及び取水口

取水堰と取水口は、計画発電出力を発生させるのに十分な量の水を取水するように計画されています。取水堰の長さは52.2m、高さは河床から5mです。堆積した土砂や石を輩出するために幅1.90mの土砂吐きが2か所設けられています。取水口には幅2.75m、高さ3mの4つのゲートがあり、機械的に操作することができます。



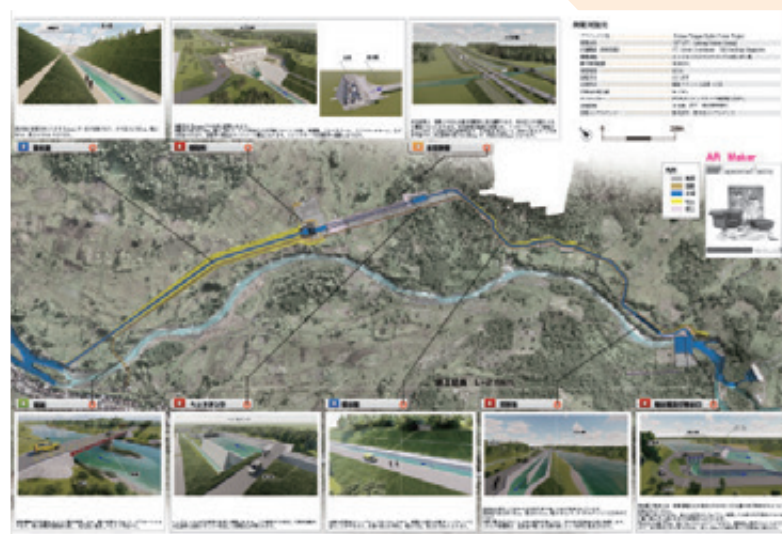
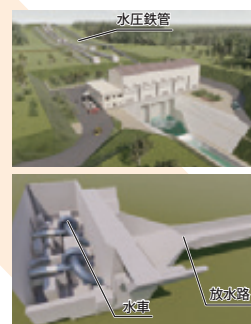
水圧鉄管

水圧鉄管は地表に設置され、アンカーブロックで固定されています。2系統の水圧鉄管があり、各系統は18m³/s、合計で36m³/sを送水可能です。水圧鉄管の長さは336.4mで、内径は2600mmとなります。



発電所

発電所はケタウン川の右岸に配置されます。発電所の長さは45m、幅は23mで、2つの同出力の水平軸フランシス水車、発電機、フライホイール、コントロールルームなどを収容できます。発電所の構造はコンクリート構造となります。スイッチヤードは発電所の裏側にあります。



▶ インドネシア屋根置き太陽光発電(第三者所有モデル)事業

NiXグループの発電事業会社であるニックスニューエネルギー株式会社を通じ、アラムポート株式会社(東京都千代田区)と共同でシンガポールに合併会社「ALAM NIX RENEWABLES PTE LTD」を設立し、インドネシア共和国における工場向け屋根置き太陽光発電(第三者所有モデル)事業に参入しました。

屋根置き太陽光発電(第三者所有モデル)事業は、各企業が初期投資を負担せずにクリーンな再生可能エネルギーに転換し、消費する電気代も削減できることから、新たな電力供給方法として近年注目されています。本事業は 2021年9月にインドネシア上場企業である製薬工場向けの第1号案件1,700kWを皮切りに、日系製紙工場向けの1,600kWの発電所を導入する等現在約18,800kWが契約締結済みであり、その内7,800kWが完工済みです。今後、数年間で50,000kW相当を初期目標として、事業を展開していきます。





投資事業

▶ 電動二輪車販売・バッテリーステーション運営事業

東南アジアにおいて電動二輪車販売・バッテリーステーション運営事業を推進する「Green Power Management Pte Ltd」の株式 20%を取得し、資本参画をいたしました。傘下の事業会社である PT. Santomo Green Power Managementの統括を行い、BaaS (Battery as a Service) 事業をインドネシアにて推進しています。

インドネシアは世界第三位、東南アジア最大の二輪車市場であり、脱炭素化の実現に向けて政府が積極的に電動化の普及を促進しています。PT. Santomo Green Power Managementは、東部地区最大都市のマカッサル市において、インドネシアで先行しているPT. Smoot Motor Indonesia 社の電動二輪車を東インドネシア総代理店の立場で販売を行い、またバッテリー交換式充電ステーションを広域に設置する事業を推進しております。バッテリー交換式電動バイクは、環境面だけではなく、約9秒でバッテリー交換ができる利便性やガソリンバイクよりランニングコストが約50%減となる経済性を背景に、今後、ガソリンバイクからの転換が徐々に図られていくことが推測されます。

■ Green Power Management の概要

正式名称	Green Power Management Pte Ltd
設立日	2022年1月
住所	10 Anson Road #28-12, International Plaza Singapore 079903.
株主	Santomo Resources (70%) NNE (20%) 明和産業 (10%)



PT. Smoot Motor Indonesia 社の電動二輪車

▶ LPG充填販売事業

インドネシア現地法人であるPT. NiX Capital Indonesiaを通じて、インドネシアでは国営企業以外で数少ないガス処理プラントを保有・運営し、LPG(プロパンガス)生産を実施している企業PT. Arsynergy Resourcesと新たにPT. Arsynergy NiX Indonesiaを2023年3月に共同で設立し、ディストリビューター向けにホテルや飲食店など大型LPGの販売を行う事業をインドネシアにて開始しました。

旺盛な国内需要の背景と、LPG生産供給力のあるPT. Arsynergy Resourcesから調達を行うことにより、安定かつ価格競争力のある事業展開の実現が可能となっています。また、初期段階として、国営企業の独占市場であり、かつLPG生産充填施設のある東ジャワで初期事業展開していきます。第2フェーズでは、日本のガス会社と連携し、GPS管理や残量検知システムなど日本の優れた技術輸出の展開も検討しています。

事業を展開する上で東ジャワ州スラバヤのグレスック工業団地に新たなガス充填施設の建設を開始しました。2024年1月に充填工場竣工し、試運転を経て2024年3月から販売開始、初期事業規模として年間売上20億円を目指します。本事業の総投資費用は建設費、土地、初期運転資金も含め、6百万ドル相当となります。

■ PT.Arsynergy NiX Indonesia の概要

正式名称	PT.Arsynergy NiX Indonesia
設立日	2023年3月
住所	DISTRICT 8 TREASURY TOWER, LANTAI 21 UNIT MN SCBD LOT 28, JL. JENDERAL SUDIRMAN KAV. 52-53, Jakarta Selatan, Jakarta, Kode Pos: 12190.
株主	NiX Capital Indonesia (51%) PT. Arsynergy Resources (49%)



ODA ―JICA 民間連携事業―

「中小企業海外展開支援事業 ～案件化調査、普及実証事業～」

日本企業の海外へのビジネス展開、及び現地の未電化地域の電力不足の解消を目的とし、当社は本事業に外部人材として参画しました。

富山市・富山市内企業と連携し、バリ島タバナン県に既存の用水路網を利用した用水路対応型小水力発電システムとして水車4基を設置しました。また、自主的に維持管理可能な運営を行うため地域住民へ技術研修を行い、他地域への展開を図るため、持続的に活用できる普及導入モデルを提案しました。



設置した街灯



2017年11月水車設置完成



産学官連携事業

産学官連携事業では、将来性のある技術を厳選し、その技術を保有する大学や民間企業との連携において研究開発を進めています。また、自治体を実証フィールドとした産学官連携事業も行っています。

▶ 戦略的イノベーション創造プログラム（通称 SIP: エスアイピー）



科学技術イノベーションを実現するため、2014年に創設された国家プロジェクト「戦略的イノベーション創造プログラム：SIP（総合科学技術・イノベーション会議（内閣府設置））」に参加します。

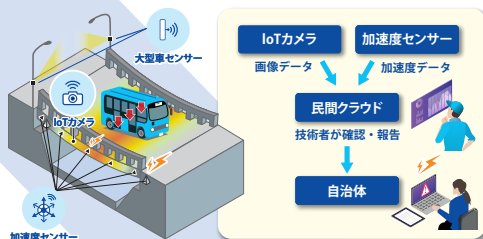
当社は、SIP第3期スマート防災ネットワークの構築およびスマートインフラマネジメントシステムの構築に「都市丸ごとシミュレーション技術研究組合」の一員として取り組みます。

▶ 次世代橋梁維持管理産学官共同研究

加速度センサー橋梁モニタリングシステム開発および点検合理化の研究を大学および自治体と共同で行なっています。

- 加速度センサー橋梁モニタリングシステム開発
東京大学大学院工学研究科 長山智則准教授、富山市
- 点検合理化の研究
横浜国立大学イノベーション研究院 細田暁教授、高岡市

クラウドデータに基づき、主桁・床板・支承の状態を把握



▶ クラウド 3 次元 GIS データベースの適用可能性調査

【2021年度B-DASHプロジェクト / 国土交通省国土技術総合政策技術所】



ドローン等の技術を活用し、機械化することで効率的に施設情報を取得し、下水処理場の土木・建築施設の劣化特性を効率的に把握。また、クラウド上の3次元モデルを活用することで点検情報の可視化やその施設情報の蓄積、管理を行います。既存の設備台帳等との連携によるデータの共有化により、効率的かつ効果的なストックマネジメントに資する技術であることの可能性調査（FS）を実施しました。

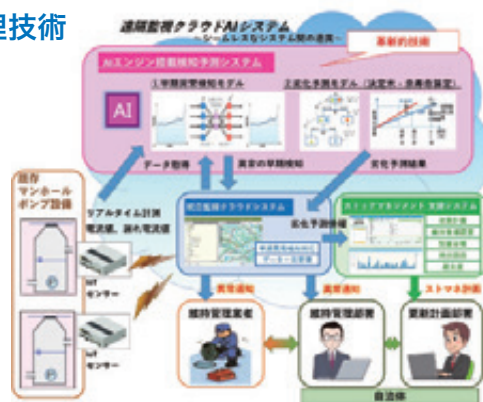
▶ クラウドや AI 技術を活用した効率的なマンホールポンプ管理技術

【2019年度B-DASHプロジェクト / 国土交通省国土技術総合政策技術所】

マンホールポンプの維持管理データやIoT計測データをクラウドで一元管理し、AI技術を活用して異常検知や劣化予測をすることにより、マンホールポンプの維持管理の効率化及びライフサイクルコスト（LCC）の削減効果を実証しました。

【特許出願】（出願中）

- 特願 2021-124835「マンホールポンプ異常検知方法」
- 特願 2021-124836「マンホールポンプの劣化予測方法」
- 特願 2021-124837「マンホールポンプの異常未然検知方法」
- 特願 2021-124839「マンホールポンプの監視システム」



▶ 都市域における局所的集中豪雨に対する降雨及び浸水予測技術

【2015年度B-DASHプロジェクト / 国土交通省国土技術総合政策技術所】



リアルタイム浸水予測システムによる浸水被害軽減効果を実証しました。このシステムは、小型レーダ雨量計、短時間降雨予測モデル、および高速流出解析を組み合わせており、システム導入によって自助・共助の促進と既存雨水対策施設の能力を最大限活用し、浸水被害を軽減することができます。



官民連携事業

公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営にPPP/PFIを活用することで、民間事業者が行う創造的な提案やサービスの実施、トータルコストの縮減などの効果が期待できます。当社は、公有地の活用やエネルギーマネジメント事業などの事業者側としての経験を活かすことができる総合コンサルタントとして、様々な公共施設において、自治体の皆様の検討をサポートします。

事業手法検討段階

- ◎基本構想・基本計画策定
- ◎PPP/PFI導入可能性調査



事業内容決定段階

- ◎民間事業者選定
アドバイザー



事業実施段階

- ◎設計・建設・運営の
モニタリング支援



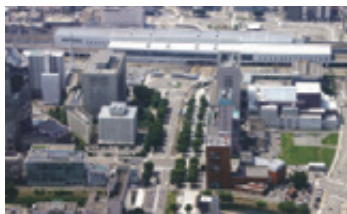
都市公園官民連携事業検討業務



古洞の森自然活用村民間活力導入検討業務



PPP事業(カフェ運営)



富山駅周辺エリア官民連携推進事業業務



富士見公園官民連携事業詳細検討業務



PPP事業(公有地活用)

基本構想・基本計画策定

プロジェクトの初期段階・企画構想段階では、設計・建設などの技術面の検討のみならず、法的なリスク管理など、多岐にわたる検討が必要です。当社は、総合コンサルタントとしての強みを活かし、土木・建築のみならず、DXなどの各分野の専門技術者が連携した多角的な分析・計画策定を行うことができます。

- 事業の前提条件整理
- 基本方針の検討
- 導入機能の検討
- 管理運営方針の検討
- 事業スケジュールの検討

PPP/PFI 導入可能性調査

事業の実現可能性を高めるために、富山の地元企業としての強みと、全国の幅広い事業に取り組んできた強みの両方を活かすことができます。また、行政支援の実績と事業者側としての経験を活かして、行政・事業者の両者にとって最も効果的な解決策を導き出し、実現性の高い事業計画を策定します。

- 事業手法の整理
- 民間事業者への市場調査
- VFM算定・検証
- 最適な事業手法の提示

民間事業者選定アドバイザー・モニタリング支援

公募資料の作成から事業者選定、選定後の契約調整、そして事業運営のモニタリングまで一貫した支援ができます。様々なPPP/PFI事業に長年取り組んできた技術者の経験を活かして、将来起きうるリスクを的確に捉えた詳細な検討を通じて、行政・民間事業者の両者が円滑に取り組むことができるようサポートします。

- 実施方針の策定・公表
- 特定事業の選定・公表
- 募集要項の作成
- 審査基準の作成
- 契約締結支援
- 設計・建設モニタリング支援
- 運営モニタリング支援

施設の特性を踏まえた事業の実施

- 公共施設 (PPP/PFI)
施設の特性や課題を的確に捉え、基本構想・基本計画策定から民間活力導入可能性調査、民間事業者選定アドバイザー・モニタリング支援まで、各段階の状況に合わせて的確にサポートします。
- 都市公園 (公募設置管理制度 (Park-PFI) 等)
都市公園特有の法適用に基づく、公募設置管理制度 (Park-PFI) などの制度を活用し、公園のポテンシャルを引き出す、最適な官民連携事業を支援します。
- 公的不動産 (PRE)
廃止予定の公共施設や低未利用の公有地等について、民間活力の導入による有効活用、財源確保・行政負担削減、地域活性化を支援します。



近年の実績一覧
業務実績は一部です。
Webサイトでは過去の実績も
すべてご覧いただけます。

- 古洞の森自然活用村民間活力導入検討業務(富山県富山市/2022)
- 市営住宅建替えに係るPFI手法導入可能性調査業務(兵庫県西宮市/2022)
- 都市公園官民連携事業検討業務(千葉県松戸市/2022)

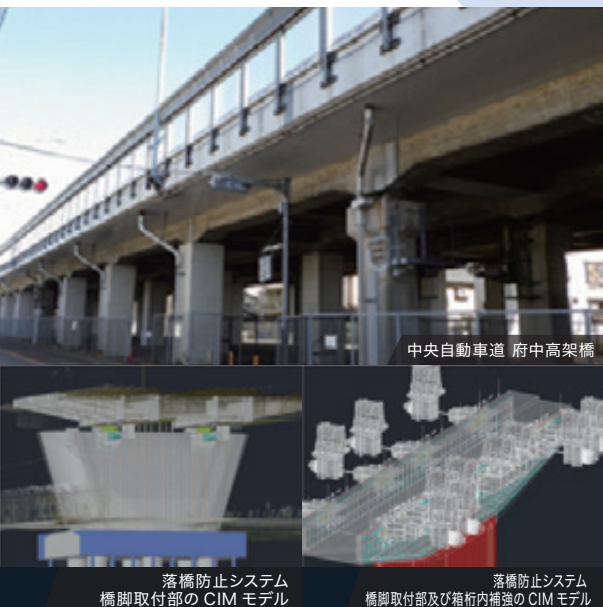
- 富山駅周辺エリア官民連携推進事業業務(富山県富山市/2021)
- 管路更新工事における公民連携手法の導入可能性調査業務(神奈川県横浜市/2020)



橋梁

人や車、鉄道、ライフラインなど、安全・快適に移動するための交通空間の中で重要な役割を担う橋梁。これまで培ってきたノウハウと最新の技術を活用し、経済性、維持管理性、耐震性に優れた構造物であることはもちろん、地域の環境や将来像を考慮し、新たな橋梁の計画・設計を行います。

また、部材数が多く、あらゆる条件下で常に荷重を受ける構造物である橋梁は、損傷も多種多様であるため、定期的な点検と見つかった損傷の補修を効果的に行うための長寿命化計画を考えなければいけません。特に、古い橋梁は、交通環境の変化による耐荷性能不足への補強や、震災の教訓より得た耐震対策などの補強を行う必要があるため、長寿命化という時代ニーズに応えた劣化診断や損傷診断により、長期間にわたる安全性の確保、大規模地震に対する耐震補強を提案しています。



中央自動車道 府中高架橋

落橋防止システム
橋脚取付部の CIM モデル

落橋防止システム
橋脚取付部及び箱桁内補強の CIM モデル



東京都区内 瑞江大橋

橋梁設計

道路橋・歩道橋をはじめ、あらゆる橋梁の予備から詳細な設計に至るまで最適な工法を選定し設計を行います。

- 一般図作成業務
- 予備設計・基本設計
- 詳細設計・実施設計
- 施工計画
- 各種解析
- 撤去設計

橋梁保全設計

長く使用されてきた橋梁は、機能を維持するため、点検や詳細調査を実施し、対策が必要な損傷等に対して補修対策を行っていく必要があります。また、機能の向上を図るため、床版の補強や橋梁の連続化、拡幅や改築等が必要な橋梁も多数存在します。このような橋梁保全に関わることにしてもこれまでの実績から得た多くのノウハウにより最適な補修・補強工法を選定の上詳細設計を行います。

- 復元設計
- 耐荷力照査
- 補修・補強設計
- 改築設計（床版取替・橋梁拡幅等）
- 施工計画
- 各種詳細調査（変状調査・材料試験・非破壊試験等）
- 測定（応力頻度測定・たわみ測定等）

耐震設計

豊富な実績から得た多くの耐震設計ノウハウにより、大規模地震に対する安全性の確保が必要な橋梁の耐震設計を行います。

- 地震時保有水平耐力法設計
- 3次元非線形モデルによる静的解析または動的解析
- 免震・制震構造を用いた耐震検討・設計
- 各種落橋防止システムの検討・設計
- 基礎補強の検討・設計



橋梁DX

橋梁デジタルツイン設計

3Dモデルによる超高精度設計と情報共有デジタルツインによる建設生産システムの効率化・高度化



常願寺大橋補修設計（富山市）

ドローン撮影により、現況構造を復元



撮影状況（上）、ドローン（下）

橋梁 VR ダイナミック設計



VRモデルを活用したダイナミックデザイン（施工時・供用時）による設計の可視化

水無瀬橋架替予備設計
（東京都八王子市）



近年の実績一覧

業務実績は一部です。
Webサイトでは過去の実績も
すべてご覧いただけます。

- 主要地方道立山山田線小黒橋予備設計業務（富山県富山土木センター/2023）
- 町道上4号線（新五朗河原橋）橋梁設計業務（石川県能登町/2022）

- 春江橋架替詳細設計業務（東京都江戸川区/2021）
- 春江橋架替予備設計等業務（東京都江戸川区/2019）
- 瑞江大橋架替予備設計等業務（東京都江戸川区/2018）



インフラ長寿命化計画

インフラ施設の経年が進み、増大する維持管理費に対応するため、インフラの変状・劣化の進行を点検により定量的に把握し、性能低下に応じて適切な補修・補強を行う予防保全型の維持管理に移行していく必要があります。点検・診断、評価、計画・設計、修繕等、一連の業務プロセスを一貫的に取り組むことにより、インフラ施設の維持管理・更新について、安全性確保、コスト縮減を図りながら、的確かつ効率的・効果的な運用に貢献します。



当社橋梁点検車使用による点検



写真技術を用いた点検調査(当社保有 UAV)



管口カメラによる点検



路面性状調査



道路分野

道路・構造物点検・長寿命化計画

- 路面性状調査
- 点検・劣化調査
- 塗膜調査・非破壊検査
- 長寿命化計画
- 調査、補修・補強設計

橋梁長寿命化計画

- 橋梁基礎データ収集
- 橋梁の健全度評価、重要度判定
- 優先度設定項目の検討
- 劣化予測の検討
- 補修・補強対策検討・予算算定
- 橋梁長寿命化計画策定

公園分野

公園長寿命化計画

- 公園施設健全度調査、バリアフリー調査
- 長寿命化計画策定
- 公園再生調査、計画立案

河川・砂防分野

砂防関係施設点検・長寿命化計画

- 河道計画・護岸詳細設計
- 構造物耐震補強設計
- 砂防基礎調査
- 砂防堰堤詳細設計
- 砂防関係施設緊急点検
- 河川堤防浸透解析・築堤詳細設計
- 樋門・樋管予備設計・詳細設計
- 河川堤防健全度調査

下水道分野

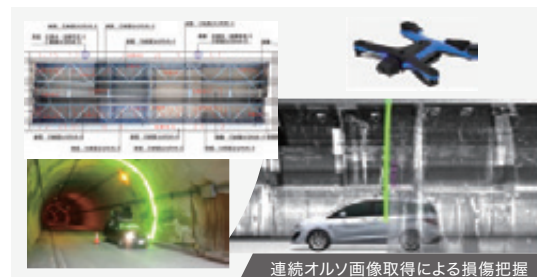
下水道施設ストックマネジメント計画

- 施設の調査・診断
- 長寿命化計画の策定、維持管理計画の提案
- 改築・更新実施設計



点検・サーベイDX

様々なセンシング技術を駆使して、DXのベースとなる三次元データを取得。点検新技術、ICT活用により、メンテナンスの効率化を支援。



連続オルソ画像取得による損傷把握



近年の実績一覧

業績実績は一部です。
Webサイトでは過去の実績も
すべてご覧いただけます。

- 石川海岸保全施設長寿命化対策調査業務
(国土交通省金沢河川国道事務所/2022)
- 橋梁長寿命化修繕計画策定業務(富山県滑川市/2022)
- 新湘南バイパス赤羽根高架橋西コンクリート橋耐震補強設計
(中日本高速道路(株)/2021)

- 下水道ストックマネジメント点検調査等業務(埼玉県ふじみ野市/2022)
- 但馬地域市町道路橋定期点検業務(兵庫県まちづくり技術センター/2022)
- 刀水橋補修設計業務(埼玉県熊谷県土整備事務所/2021)



都市計画・地域計画

人口減少、少子高齢化の進展や地球温暖化への対応、人々の価値観の多様化など、まちづくり・環境づくりの考え方が大きく変化してきています。そのような中で、地域・生活空間等を安全で快適に、そして地域・都市の経済を活性化するための計画が求められています。

多くの市民・住民が共感できるような都市・地域づくりに向けて、「都市・地域計画」「交通計画」「施設整備計画」「防災計画・環境計画」を中心に地域の実情に合ったプランを提案していきます。



都市・地域計画

住みやすい街、魅力ある街、活気のある街を形成するためのまちづくりの計画を検討します。GIS等を活用した分析により、まちの特性を活かしつつ、ワークショップ等により地域の人々と合意形成を図り、地域の視点に立った計画を提案します。

- 都市計画マスタープラン
- 総合計画・地域計画
- まちづくり構想・計画
- 公共施設等総合管理計画
- 立地適正化計画
- 緑の基本計画
- 景観整備計画

施設整備計画

上位計画となるまちづくり構想やビジョン等から施設に求められる役割や機能等の整理に加えて、施設利用者のニーズ等をアンケートやワークショップ等により丁寧にくみ取り、反映させながら、施設整備計画を提案します。また、施設整備の補助として、国の交付金の適用の仕方等も見据えた上で、計画策定の業務提案を行います。

- 都市再生整備計画
- 公共施設整備計画
- 企業団地整備計画
- 事後評価
- フォローアップ調査



まちづくりDX スマートモビリティサービス

ビックデータ解析による公共交通運行の最適化等。

交通計画

自動車依存率の高さに起因する交通渋滞の発生、鉄道・バスなどの公共交通機関の衰退など様々な社会問題が顕在化してきています。このような交通問題の解決に向けて、各種交通実態調査を実施し、交通環境を取り巻く課題を明らかにしながら、交通の円滑化（スマート化）と歩行者中心の安全で快適な交通環境の構築を目指した構想・計画を提案します。

- 都市・地域総合交通戦略
- 地域公共交通計画
- 都市・地域交通改善計画
- 交通量調査
- コミュニティバス運行検討
- モビリティマネジメント

防災計画、環境計画

自然災害や大規模な事故災害はいつでも、どこでも発生しうる状況にあります。これまで経験した災害教訓を活かし、災害のあらゆる可能性に備えた強靱な都市形成に向けて、地域の実情に即した地域防災の計画づくりを支援していきます。また、地球環境問題に対応するため、地域・経済・環境の好循環に配慮しつつ、低炭素社会づくり、循環型社会づくり、自然共生社会づくりに寄与する提案をしています。

- 環境基本計画
- 再生可能エネルギー利用計画
- バイオマスタウン構想
- 新エネルギービジョン
- 再生可能エネルギー導入適地調査
- 地域防災計画
- 事業継続計画（BCP）



近年の実績一覧

業務実績は一部です。
Webサイトでは過去の実績も
すべてご覧いただけます。

- 神田佐久間町地区地区計画変更等支援業務(東京都千代田区/2022)
- 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画見直し業務(千葉県酒々井町/2022)
- 第2期富山広域連携中枢都市圏ビジョン策定支援業務(富山県富山市/2022)

- 神栖市総合計画策定支援業務(茨城県神栖市/2021)
- マリンドリーム能生周辺整備活用等推進ビジョン策定業務(新潟県糸魚川市/2021)



景観・ランドスケープ

成熟した都市の時代を迎え、人々のライフスタイルに合わせた新しい街づくりが必要とされています。私たちは公園や緑地、大規模開発などを中心として、都市を美しく快適なものとすることを目指して日々努力し、多様なニーズにお応えするプランをご提供します。



住区基幹公園設計



スポーツ施設計画



区画整理地区内駅前広場設計

公園緑地計画

近年、公園緑地に求められるニーズが多様化してきています。私達は、環境の維持や景観形成など、緑の持つ様々な機能を活用し、周辺環境や地域特性を最大限に活かした魅力的な公園・緑地を提案します。

- 都市公園構想立案、計画・設計
- 河川、港湾緑地計画・設計
- 駅前広場設計
- 建築外構計画・設計
- 景観施設(照明・サイン等)設計

開発・造成計画

企業のリスク分散、BCPの観点から、工場・企業の新設が盛んに行われています。当社では設計だけでなく、開発許可の申請手続き等も含めて開発事業の実現にご協力いたします。

- 大規模施設造成設計
- 区画整理、宅地造成設計
- 工業団地、企業団地造成設計
- 開発行為許可申請

スポーツ施設計画

健康志向の高まりにより、スポーツ・レクリエーションがますます盛んになる中、一方では施設が老朽化し、ニーズに対応できなくなっている現状があります。私達は施設の新設設計はもちろん、既存施設の改修設計についても多くの実績を有しており、様々なプランを提案することができます。

- 競技場設計(陸上競技場、野球・サッカー・ラグビー場等)
- ストリートスポーツ施設設計(スケートボード、BMX、3x3等)
- レクリエーション施設設計(パークゴルフ場、多目的芝生広場等)
- 学校グラウンド改修設計



まちづくりDX VR景観デザインシステム

形状、質感をリアルに再現することによる景観イメージの共有。



公園DX

公園維持管理クラウドサービス「ぱーくら」



公園施設維持管理クラウドサービス

ぱーくら

公園施設維持管理をデジタル化して一元管理(詳細は8ページ)



近年の実績一覧

業務実績の一部です。
Webサイトでは過去の実績も
すべてご覧いただけます。

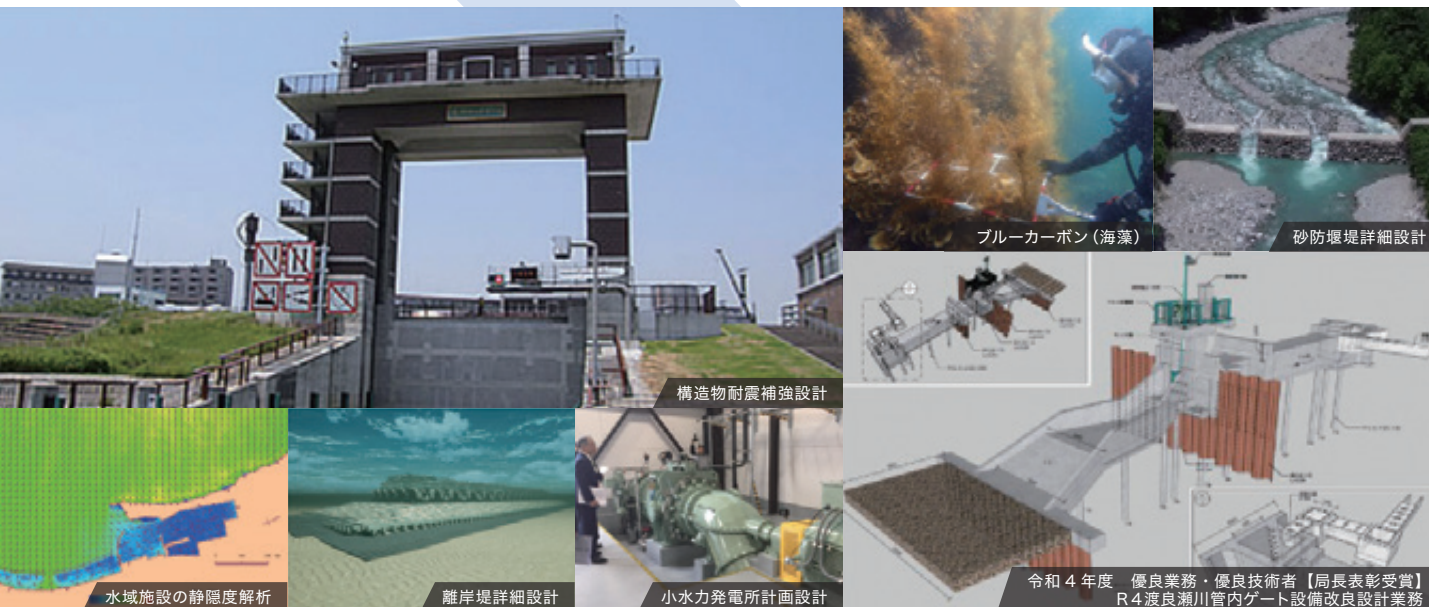
- 割山森林公園天湖森再整備実施設計業務(富山県富山市/2022)
- 夢見ヶ崎公園中央エリア基本設計業務(神奈川県川崎市/2022)
- 上野恩賜公園夜間景観整備設計(東京都建設局/2022)

- 播磨中央公園ローラースポーツパーク設計業務(兵庫県北播磨県民局/2021)
- 有明BMXコース会場内各競技フィールド実施設計(東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会/2019)



河川、砂防及び海岸・海洋 / 農業 / 漁港・港湾

流域全体の保全を目標に、河川をはじめとする治水や水資源管理を行うインフラ施設の耐震化や長寿命化を図ることで、既設のインフラを有効かつ効率的に利活用できる社会資本整備に取り組み、地域の安全・安心に貢献します。さらに流域がもたらす恩恵を享受するためにも、低炭素社会づくりに向けた自然再生エネルギーの可能性調査から計画・設計、生物多様性の保全まで幅広く対応します。



河川・砂防

近年の気象変動に伴い、河川・砂防に関わる災害が多発していますが、住民の生命・財産を守るうえで災害を防ぐ河川・砂防の整備は不可欠です。これらの災害を未然に防ぐソフト・ハード対策についてトータルにサポートします。

- 河道計画・護岸詳細設計
- 構造物耐震補強設計
- 鋼矢板護岸補修設計
- 自然再生事業計画
- 河川事業再評価計画
- 河川堤防浸透解析・築堤詳細設計
- 樋門予備・詳細設計
- 洪水浸水想定区域図作成に関わる各種浸水解析
- 砂防基礎調査
- 砂防堰堤予備・詳細設計
- 砂防関係施設点検
- 洪水ハザードマップ

漁港・港湾

運用開始から数十年経過した老朽化施設に対し、現状施設の調査・点検からライフサイクル計画立案までトータルにサポートします。

- 漁港・港湾施設維持管理計画策定
- 漁港・港湾施設補修・補強設計

農業

安定した社会基盤形成のために農業環境改善を目的とした、用・排水路やため池などの施設の調査・診断を行い、保全計画を策定するとともに、施設の更新設計を行っています。

- 農業水利施設設計、事業計画
- 機能保全計画策定に係る調査・診断・設計
- ため池耐震性能調査
- 水管理・遠方監視制御システム設計

海岸・海洋

国土の最前線である海岸域を保全することがわが国の重要課題と捉え、トータルの提案を行い、サポートします。

- 海岸侵食対策調査計画
- 海岸保全施設予備・詳細設計
- 海岸保全施設維持管理計画策定
- 海岸保全施設災害復旧
- ブルーカーボン(海洋)



河川DX 河川維持管理クラウドサービス



河川の安心・安全&住民対応をスマートに、災害時の状況も職員間でリアルタイムに情報共有(詳細は7ページ)



近年の実績一覧

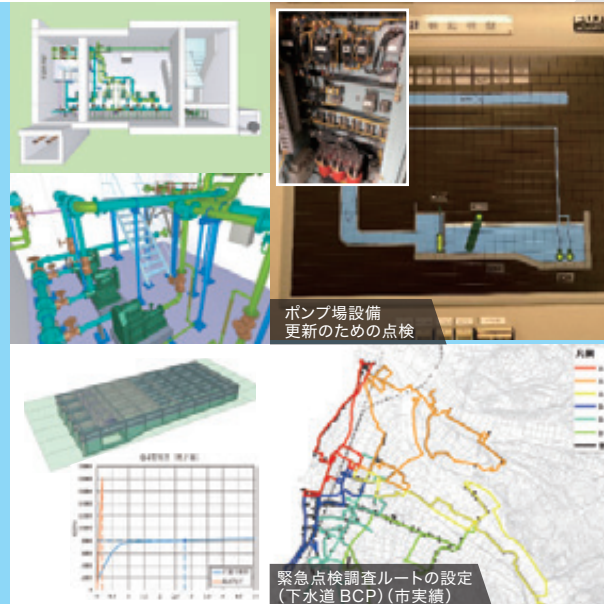
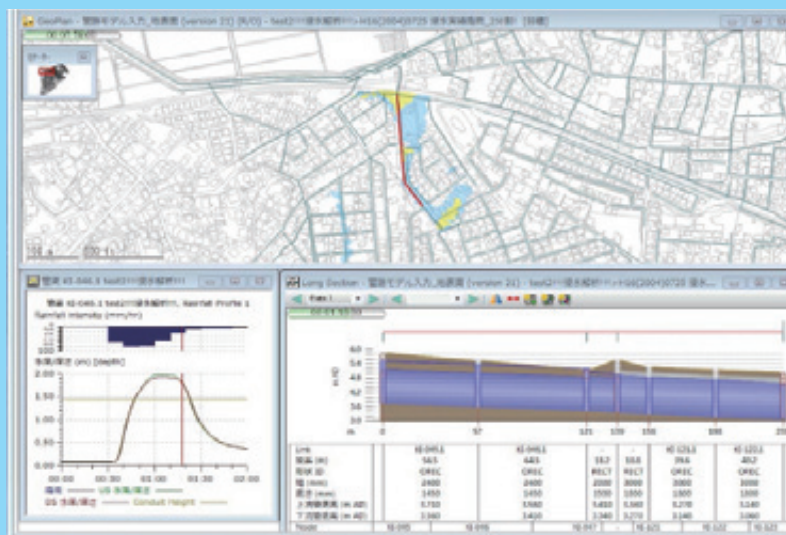
業務実績は一部です。
Webサイトでは過去の実績も
すべてご覧いただけます。

- 渡良瀬川管内ゲート設備改良設計業務(国土交通省渡良瀬川河川事務所/2022)
- 下館管内排水樋管無動力化設計業務(国土交通省下館河川事務所/2022)
- 下新川海岸保全施設設計検討業務(国土交通省黒部河川事務所/2022)
- 経田漁港測量調査設計業務(富山県魚津市/2022)
- 荒川中部農業水利事業水管理制御設備実施計画作成業務(関東農政局荒川中部農業水利事業所/2021)



上下水道

上下水道施設の維持管理・更新、大規模地震に対応した施設の耐震化、高度な浸水解析シミュレーションを用いた浸水対策計画など、ハード整備による「市民の安全性の確保」に加え、内水ハザードマップや事業継続計画（BCP）の策定などのソフト対策によってハード整備を補完し、都市域全体の「防災対応力」の強化を支援します。「ストックマネジメント計画」、「下水道事業計画」を立案し、戦略的な維持管理・更新計画による「下水道事業の持続的な運営」に貢献します。



上下水道計画 設計・施工管理

上下水道事業や農業集落排水事業における全体計画・事業認可計画や施設の基本・実施設計、工事監理業務等、計画から設計、施工まで施設整備事業をトータルにサポートします。

- 全体計画、事業認可計画
- 施設の基本・実施設計
- 施工監理業務

耐震診断・耐震補強設計

上下水道施設が地震発生時においても本来の機能を十分発揮できるよう、耐震性能調査・診断、耐震化計画、耐震補強設計まで耐震化事業をトータルサポートします。

- 耐震性能調査・耐震診断
- 耐震化計画
- 耐震補強設計

雨水管理計画

浸水解析シミュレーションにより、気候変動を考慮した浸水リスクを評価し、既存ストックの有効活用や流域治水の観点も踏まえ、総合的な雨水管理計画を立案します。また、内水ハザードマップ等のソフト的な施策を含め、浸水対策事業をトータルサポートします。

- 雨水管理総合計画の策定
- 浸水被害軽減社会実験
- 対策施設設計（貯留池、貯留管、ポンプ場）
- 自助・共助等のソフト対策支援
- 浸水解析シミュレーション
- 内水ハザードマップの作成

事業継続計画(BCP)

BCPとは、地震発生後、上下水道施設の被害や停電などの制約のある状況下において、施設の機能（サービス水準）を早期に回復するための行動計画を策定したものです。当社は、事業継続計画（BCP）の策定から、策定後のマニュアルに従った非常時対応訓練までトータルサポートします。

- 施設の地震時被害想定
- 非常時対応計画の策定
- 行動マニュアルの作成
- 非常時対応訓練の支援

BIM / CIM

2019年3月、国土交通省より「CIM導入ガイドライン（下水道編）」、2021年3月にBIM/CIM活用ガイドライン（案）下水道編が制定されました。当社では、これに先駆けて下水処理場におけるBIM/CIMの本格的活用を行っており、品質向上、意思決定の円滑化、施工手順の明確化等、設計プロセスの高度化に対応しています。

- 下水道BIM/CIMを活用した設計



下水道DX

下水道施設点検クラウドサービス「すいクラ」



IoTとAI技術を活用し、雨に強い街づくり、持続可能な下水道事業運営を実現（詳細は8ページ）



近年の実績一覧
業務実績は一部です。
Webサイトでは過去の実績も
すべてご覧いただけます。

- 松ヶ島終末処理場自家発電設備他更新設計業務（千葉県市原市/2022）
- 早川堀排水区他下水道管更生実施設計業務（新潟県新潟市/2022）
- 富山公共下水道いたち川排水区浸水対策基礎検討業務（富山県富山市/2022）
- 下水道施設更新計画策定業務（東京都中野区/2022）
- 大久保浄水場工水配水池耐震補強実施設計業務（埼玉県企業局/2021）
- 水田貯留による雨水流抑制効果検討業務（富山県富山市/2021）

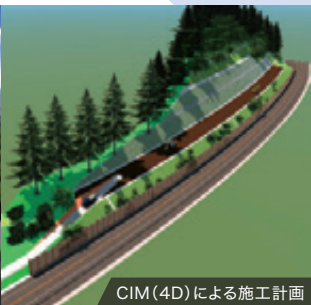


道路

強くしなやかな国をつくるため、国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）、防災・減災の取り組みが必要とされています。人・景観・環境・防災の多角的な視点から地域の暮らしを支える社会資本を整え、維持していくことに取り組み、利用者の「安心・安全・快適」な生活空間の提供を支援します。



県道詳細設計



CIM(4D)による施工計画



道路付属物点検



落石対策設計



高規格幹線道路等

高規格幹線道路等

ルートの検討段階から詳細な設計に至るまで、蓄積された技術力と豊富なノウハウを提供します。

- 路線計画
- 概略・予備・詳細設計
- スマートインターチェンジ設計
- 休憩施設・SA・PA設計
- インターチェンジ設計
- ジャンクション設計
- 交通安全対策設計

防災

道路の健康診断とも言える「道路防災点検」の重要性を認識し、災害対応だけでなく災害の未然防止に向け、積極的に対策工の提案と設計に取り組みます。

- 道路防災点検
- 落石対策設計
- 防災構造物の予備・詳細設計
- のり面対策工設計
- 災害復旧対策設計
- なだれ対策設計

道路附帯施設

防護柵、標識、照明などの附帯施設においては、道路の規格に応じた適切な性能の提供と共に、維持管理にも配慮し、道路利用者にとって安心・安全な道路環境の創造に取り組みます。

- 防護柵
- 附帯構造物設計
- 電線共同溝・情報BOX
- 標識・照明・信号等設計

一般道路・街路

自動車から歩行者まで、日常生活に欠かすことのできない生活道路です。地域のニーズに応じた利用しやすく安全な設計を提供します。

- 路線計画
- 概略・予備・詳細設計
- 平面交差点設計
- 立体交差点設計
- 歩道バリアフリー設計
- 自転車道設計
- コミュニティ道路設計
- 駅前広場設計
- 停留場・交通施設設計
- 消融雪設備設計



道路DX 道路維持管理クラウドサービス 「みちクラ」

クラウド・AI技術を組合せた、道路維持管理データの「一元管理化」「迅速な情報連携」、「情報の見える化」により、自治体の働き方改革ならびに住民サービスの向上を支援（詳細は7ページ）



近年の実績一覧

業務実績は一部です。
Webサイトでは過去の実績も
すぐにご覧いただけます。

- 自転車走行環境整備設計業務(東京大田区/2022)
- 富山管内交通安全対策他詳細設計業務
(国土交通省富山河川国道事務所/2022)
- 「(仮称)道の駅こうのす」アクセス道路実施設計業務
(埼玉県鴻巣市/2022)
- 県道52号北里周辺電線共同溝詳細設計業務(神奈川県相模原市/2021)
- 田鶴浜七尾道路構造物詳細設計業務(国土交通省金沢河川国道事務所/2020)



測量 / 補償

測量は、国土の正確な位置情報を測り、空間データを作成することであり、建設部門における根幹であり出発点です。

近年では、衛星測位システムを駆使した測量技術の発展により、精度の高いデータを短時間で収集し、成果を迅速に提供できるようになりました。当社でも基準点測量から用地測量に至るまで、GNSS測量機・TS・モバイルマッピングシステム等の利活用を行い作業の効率化に努めています。また、発注者の多種多様な要請及び品質の高い成果を提供するため、技術者の技術力向上は勿論、測量周辺機器の技術革新等の情報を入手し、積極的に導入・利用・応用を行っています。

陸・海・空のセンシング技術



三次元測量

ICT技術を活用し、現場の生産性向上に取り組んでいます。各種三次元計測機器を用いて、陸・海・空の様々な地形条件でも短時間で面的に高精度・高密度なデータ取得することが可能です。取得したデータを三次元モデル化し、様々な分野へ提供しております。

保有機器

- UAV
- 地上型レーザスキャナ
- レーザスキャナ搭載型UAV
- ナローマルチビーム測深機

基準点測量・応用測量

- 基準点測量(1～4級)
- 水準測量(1～4級)
- 路線測量
- 河川測量
- 用地測量

地籍調査

- 地籍調査A工程～H工程
- 都市部官民境界基本調査
- 山村境界基本調査
- 官民境界等先行調査

鉄道施設測量

- 基準点測量
- 現地測量
- 中心線測量
- 縦断測量
- 横断測量
- 用地測量

土地調査

- 登記記録調査(土地建物)
- 権利者確認調査(相続ほか)
- 土地履歴調査
- 用地測量

物件調査

- 建物調査・算定
- 附帯工作物調査・算定
- 機械工作物調査・算定

事業損失調査

- 建物損傷調査
- 因果関係判定
- 費用負担額算定

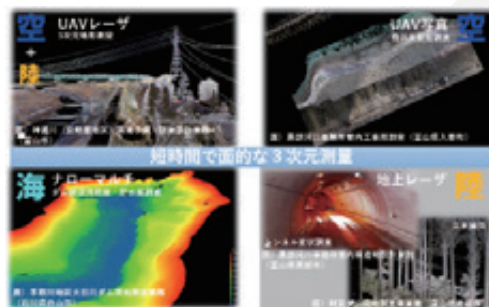
営業補償・特殊補償調査

- 営業補償調査・算定
- 漁業補償調査・鉱泉地補償調査



点検・サーベイDX

様々なセンシング技術を駆使して、DXのベースとなる三次元データを取得。



TLS/UAV 写真/NMB 技術で、形状変化をビジュアライズ



森林DX

BLS式センシング技術・ICT樹木解析技術を活用した森林資源調査を実現

森林資源 LIDAR/SLAM 調査

林内歩行型「BLS」式による、森林資源調査の計測で調査時間の効率化/点群データの取得。



森林管理 ICT サービス

樹木解析のICT化により、森林管理情報の分析/高度利用化。



近年の実績一覧
業績実績の一部です。
Webサイトでは過去の実績も
すべてご覧いただけます。

- 宇奈月ダム貯水池横断測量業務(国土交通省黒部河川事務所/2022)
- 浦安市東野三丁目地籍予備調査測量業務(千葉県浦安市/2022)
- 北陸新幹線・南福井集合住宅家屋事後調査他(鉄道建設・運輸施設整備支援機構/2021)

- 41号大沢野富山南道路中大久保・塩地区用地調査等業務(国土交通省富山河川国道事務所/2021)
- 岐阜外格納庫新設等測量等調査(防衛省近畿中部防衛局/2020)

会社情報

商号	NiX JAPAN株式会社 (NiX JAPAN Co. Ltd.)
代表者	代表取締役社長 市森 友明
設立	1979年4月25日
資本金	8,000万円
事業内容	インフラ技術サービス事業(総合建設コンサルタント、 補償コンサルタント、測量調査業、新エネルギー開発事業)
本社所在地	富山本社 〒930-0857 富山県富山市奥田新町1番23号 TEL 076-464-6520 東京本社 〒101-0031 東京都千代田区東神田二丁目5番12号 TEL 03-6802-8876

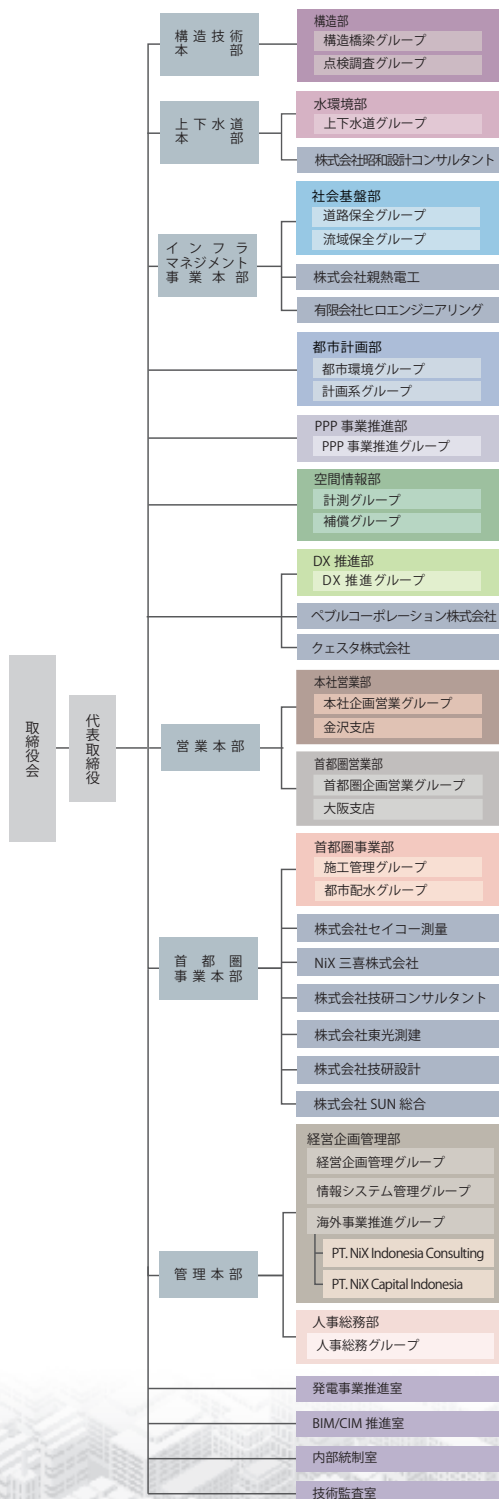
有資格者一覧

資格等名称			人数	
技術士	建設部門	河川、砂防及び海岸・海洋	7名	59名
		道路	9名	
		都市及び地方計画	11名	
		土質及び基礎	3名	
		鋼構造及びコンクリート	5名	
		トンネル	1名	
		建設環境	4名	
	上下水道部門	上水道及び工業用水道	1名	
		下水道	5名	
	農業部門	農業土木	2名	
農業農村工学		1名		
総合技術監理部門			10名	
R C C M	河川、砂防及び海岸・海洋		5名	26名
	港湾及び空港		2名	
	電力土木		1名	
	道路		2名	
	上水道及び工業用水道		1名	
	下水道		2名	
	農業部門土木		1名	
	廃棄物		1名	
	土質及び基礎		1名	
	鋼構造及びコンクリート		8名	
	トンネル		1名	
	機械		1名	
	博士	工学		
学術		1名		
経営科学		1名		
一級建築士			4名	
二級建築士			2名	
コンクリート診断士			3名	
道路橋点検士			20名	
補償業務管理士	土地調査		9名	39名
	土地評価		2名	
	物件		8名	
	機械工作物		3名	
	営業・特殊		3名	
	事業損失		8名	
	補償関連		3名	
	総合補償		3名	
土地改良補償業務管理者			3名	
測量士			30名	
空間情報総括監理技術者			1名	
1級土木施工管理技士			36名	
1級造園施工管理技士			4名	
1級建築施工管理技士			1名	
1級土木技術者			6名	
農業土木技術管理士			6名	
下水道技術検定 (第2種)			4名	
基本情報処理技術者			2名	
高度情報処理技術者			2名	
第2種ダム水路主任技術者			1名	

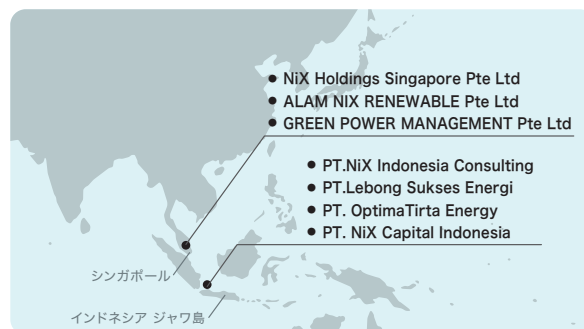
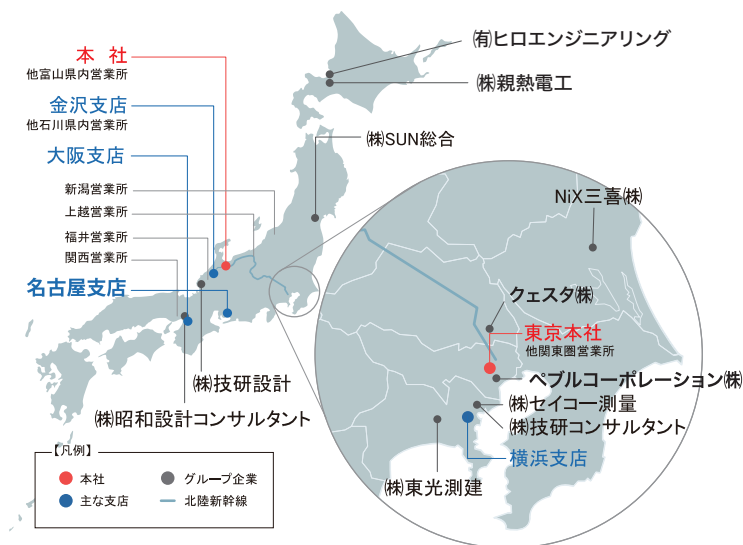
各種認定など



組織図



拠点情報



インフラ技術サービス事業

NiX JAPAN株式会社

事業 社会インフラ整備の計画設計をはじめとしたインフラ技術サービス事業、DXサービス事業、エネルギー事業など幅広い業務を手掛ける。

所在地 富山本社：富山市奥田新町1番23号
東京本社：東京都千代田区東神田二丁目5番12号

設立 1979年4月

株式会社セイコー測量

事業 測量・調査

所在地 神奈川県横浜市西区久保町5番20号

設立 1984年6月

NiX三喜株式会社

事業 測量・調査、土木設計、地理空間情報システム、補償コンサルタント

所在地 茨城県水戸市笠原町1191-2

設立 1976年7月

株式会社技研コンサルタント

事業 建設コンサルタント、測量、地質調査、補償コンサルタント

所在地 神奈川県横浜市西区久保町5番20号

設立 1973年5月

株式会社東光測建

事業 測量、補償コンサルタント、情報処理、開発設計

所在地 神奈川県川崎市麻生区栗木213番地5

設立 1965年6月

株式会社親熱電工

事業 公共施設に関わる電気通信設備の設計業務

所在地 北海道札幌市北区麻生町3丁目10-1

設立 1991年5月

株式会社技研設計

事業 建設コンサルタント、測量、補償コンサルタント

所在地 福井県福井市舞屋町第6号3番地1

設立 1972年2月

株式会社昭和設計コンサルタント

事業 建設コンサルタント、測量、情報関連

所在地 大阪府大阪市北区東天満2丁目9番4号

設立 1973年5月

株式会社SUN総合

事業 建築設計、既存建築物の調査診断、生産設計及び施工管理技術者の派遣

所在地 宮城県仙台市青葉区二日町17-27

設立 2002年3月

有限会社ヒロエンジニアリング

事業 公共施設に関わる電気通信設備の設計業務

所在地 北海道札幌市白石区東札幌3条2丁目1-57-808

設立 2000年5月

DXサービス事業

ペブルコーポレーション株式会社

事業 AIとDXの融合を手掛け実装するハイテクノロジ技術者集団

所在地 東京都江東区有明3-6-11 TFTビル 8階

設立 2018年12月

クエスト株式会社

事業 4G対応工事用デジタルサイネージや建設現場の省人化、節電が可能となる「JITAN SWITCH」などIoT技術を利用したシステム・サービス開発で建設現場におけるDX化を行う。

所在地 埼玉県川口市南鳩ヶ谷6-13-5

設立 2012年1月

エネルギー事業：国内(Independent Power Producer(IPP))

ニックスニューエネルギー株式会社

事業 日本国内での小水力・太陽光発電事業の開発・運営

運営発電所 NiX八尾ソーラーパワー(1,260kW/富山市)
湯谷川小水力発電所(843kW/富山県南砺市)

NiX湯涌ハイドロパワー株式会社

運営発電所 金沢ゆわく小水力発電所(160kW/石川県金沢市)

平沢川小水力発電株式会社

運営発電所 平沢川小水力発電所(198kW/石川県金沢市)

エネルギー事業：海外(Independent Power Producer(IPP))

PT. NiX Indonesia Consulting

事業 海外水力・太陽光発電エンジニアリング

PT. Lepong Sukses Energi

事業 インドネシアでの水力発電事業の開発・運営

スマトラケタウン水力発電所(13,000kW)開発中

PT. Optima Tirta Energy

事業 インドネシアでの水力発電事業の開発・運営

トンガル水力発電所(6,200kW)運営中

PT. NiX Capital Indonesia

事業 投資事業

NiX Holdings Singapore Pte Ltd

事業 東南アジア地域での開発・投資

ALAM NIX RENEWABLES Pte Ltd

事業 インドネシア太陽光発電事業

Green Power Management Pte Ltd

事業 インドネシア電動二輪・バッテリーステーション事業

SOCIAL DESIGN INNOVATOR



NiX JAPAN 株式会社

(旧社名：株式会社新日本コンサルタント)



2024.01

富山本社 〒930-0857 富山市奥田新町1番23号
TEL 076-464-6520

東京本社 〒101-0031 東京都千代田区東神田二丁目5番12号
TEL 03-6802-8876

ホームページ <https://www.nix-japan.co.jp/>